

板橋区役所本庁舎食堂運営事業者プロポーザル方式実施要領

令和 6 年 11 月 11 日

板橋区役所本庁舎食堂運営事業者選定委員会決定

（目的）

第 1 条 この要領は、板橋区役所本庁舎食堂運営事業者を選定するにあたり、利用者のニーズに即したサービス展開を行うため、区が定めた条件の下、食堂運営能力及び企画提案能力について複数の事業者から多様な提案を求め、総合的な見地から、また、公正かつ公平な方法で、最適な事業者を選定する方式（以下「プロポーザル方式」という。）を実施するにあたり必要な事項を定めることを目的とする。

（募集方法）

第 2 条 参加を希望する者の募集は、別紙の「板橋区本庁舎食堂運営事業者募集要項」（以下「募集要項」という。）のとおり実施し、窓口における掲示、広報いたばし、区のホームページ等に掲載を行い、2 週間以上の募集期間を設定する。

（参加資格要件）

第 3 条 プロポーザル方式への参加資格要件は、以下の項目を全て満たしているものとする。

- （1）本業務を円滑に遂行できる安定かつ健全な人的資源及び財政状況を有しており、過去 3 年間に、区税、都税及び国税を滞納していないこと。
- （2）過去 3 年間に、食品衛生法等関連法令による行政処分等を受けていないこと。
- （3）営業に際して、許可、資格または免許を必要とするものについては、許可を取得し、資格者又は免許者を従事させることができること。
- （4）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、更生手続き又は再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。（更生計画認可及び再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
- （5）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （6）東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月 31 日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- （7）運営事業者及びその役員等が以下の項目に該当しないこと。
 - ① 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - ② 暴力団員等を雇用している。
 - ③ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
 - ④ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体若しくはその構成員である。
- （8）提出する全ての書類の記載事項に虚偽がないこと。

2 プロポーザル方式への参加者が契約締結までの間に前項に規定する参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で参加資格を失う。提案採用者となっていた場合は、その決定を取り消す。

(参加申込方法)

第4条 募集要項、プロポーザル参加申込書（様式1）を契約管財課窓口または区ホームページにより提供し、参加を希望する者にはプロポーザル参加申込書（様式1）の提出を求めるものとする。

2 プロポーザル参加申込書（様式1）とあわせて板橋区役所本庁舎食堂運営事業者選定委員会（以下「選定委員会」という）が必要とする書類の提出を求めるものとする。

(質問並びに回答)

第5条 参加者からの質問は、電子メールで受付し、区ホームページにより、参加者全員に周知するものとする。

(審査基準並びに項目)

第6条 選定委員会は、恣意的にならないよう公正性、透明性、競争性を備えた審査項目及び審査基準を設定する。

2 審査項目及び審査基準について、1次審査については別表1、2次審査については別表2とする。

(1次審査)

第7条 選定委員会の委員長（以下「委員長」という。）は、1次審査通過者の選定を委員会に付すものとする。

2 選定委員会は、1次審査を書類審査により実施する。

3 選定委員会は、別表1に定める参加資格要件、審査項目及び審査基準に基づき1次審査通過者を選定する。

4 参加者が5者以内の場合は、1次審査は参加資格のみを審査する。ただし、参加者が6者以上の場合、審査項目及び審査基準について評価し、評価点の高い者から順に5者を選定する。

5 委員会は、前項の評価点が最も高い者が複数いる場合、別表1に定める重要項目順位の高い項目の得点が高い順に決定する。また、この重要項目の評価点も同点の場合は、委員の多数決により決定する。なお、委員の多数決の結果が同数の場合は、委員長が決定するものとする。

6 委員長は、1次審査通過者及び不通過者に対し、結果通知を送付する。

7 1次審査通過者に対する通知においては、2次審査の日時、会場等の詳細を明示するものとする。

8 1次審査不通過者に対しては、理由を明示するものとする。

(2次審査)

第8条 委員長は、1次審査通過者を選定委員会の2次審査に付すものとする。

2 選定委員会は、1次審査通過者によるプレゼンテーションを実施する。

3 選定委員会は、別表2に定める審査項目及び審査基準に基づき評価を行い、評価点の

高い者から順に順位をつける。

- 4 選定委員会は、評価点の最も高い者を提案採用者として選定する。ただし、評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者とししないものとする。
- 5 選定委員会は、評価点が最も高い者が複数いる場合、別表2に定める重要項目順位の高い項目の得点が高い順に決定する。また、この重要項目の評価点も同点の場合は、委員の多数決により決定する。なお、委員の多数決の結果が同数の場合は、委員長が決定するものとする
- 6 委員長は、選定委員会の選定結果報告に基づき決定した提案採用者及び不採用者に対し、結果通知を送付する。

（提案採用者の辞退及び参加資格要件喪失）

第9条 提案採用者が辞退した場合又は第3条第2項の規定に該当する場合は、前条第3項の順位が高い者から順に提案採用者としてすることができる。ただし、評価点が満点の2分の1を超えない時は提案採用者とししないものとする。

（公表）

第10条 2次審査終了後に、2次審査に係る以下の項目を公表する。

- （1）審査項目
- （2）審査基準
- （3）審査結果（順位、評価点等）
- （4）評価点の内訳
- （5）提案採用者の事業者名

附 則

（施行期日）

この要領は、決定の日から施行する。

（廃止年月日）

この要領は、協定書の締結日をもって廃止とする。